

経済社会 総合研究所

Economic and Social Research Institute



ACCESS

- 地下鉄丸の内線・千代田線「国会議事堂前駅」3番出口より徒歩5分
- 地下鉄日比谷線・千代田線・丸の内線「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩10分
- 地下鉄銀座線「虎ノ門駅」6番または11番出口より徒歩9分
- 地下鉄南北線「溜池山王駅」8番出口より徒歩6分



ESRI Web サイト
<http://www.esri.go.jp/>

ESRIホームページでは、統計（景気統計、SNA等）、研究成果（ディスカッションペーパー、研究会報告等）、フォーラム・ワークショップ成果など、研究対象分野に関する最新情報を掲載しています。なお、毎月、最新情報を紹介したメールマガジン「ESRI通信」を発行しています。希望される方は、ホームページよりお申し込み下さい。



ESRI

経済社会総合研究所とは

経済社会総合研究所（Economic and Social Research Institute：以下 ESRI という）は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して2001年1月に設立され、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担ってまいりました。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。

また同時に、GDP（国内総生産）統計に代表される国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報（QE：Quarterly Estimates）及び年度毎の確報を作成するとともに、景気動向指数（CI）等の景気統計の作成を行っています。これらはいずれも、経済分析の基礎的インフラとして欠かせないものです。

このように、ESRI が果たしている任務は、事実の観察と分析に基づく政策判断・立案のためになくてはならないものです。今後とも、政策現場の問題意識に即した研究の実施や研究実施に当たっての分析手法の改善、各種統計の精度及び利便性の向上、学界を含めた各方面との連携強化と官庁エコノミストの育成といった各種課題に取り組んでまいります。

研究

諸政策を企画・立案する際の裏付けとなる理論・実証分析を実施。「ESRI Discussion Paper」、「経済分析」等の刊行

シンポジウム・フォーラム

ESRI-経済政策フォーラム、各種シンポジウムの開催

国民経済計算 (SNA)

四半期別 GDP 速報 (QE)、国民経済計算確報の作成 等

景気統計

景気動向指数の作成、企業活動及び消費動向に関する調査の実施 等

研修

経済理論研修、計量経済研修、技能研修、外国政府職員研修等の実施

経済社会総合研究所の沿革

- 1958年7月 経済企画庁に経済研究所設置
- 1990年6月 研究交流部設置
- 1996年5月 国民所得部を国民経済計算部に改組
- 2000年4月 研究交流部を情報研究交流部に改組
- 2001年1月 内閣府経済社会総合研究所に再編（総務部、景気統計部、経済研修所を設置）、現在に至る

組織概要



経済財政政策・社会政策を企画立案する際の裏付けとなる理論的・実証的研究を行うとともに、研究成果に基づく普及・啓発を行っています。
 経済財政諮問会議や内閣府内部部局との連携も重視しています。
 詳細については、http://www.esri.go.jp/jp/prj/current_research/menu.html をご覧ください。

01 テーマの例

▶ 計量経済モデル等の開発・整備

- ・短期日本経済マクロ計量モデルの整備・改良
- ・動学的確率的一般均衡モデル(DSGEモデル)の開発
- ・計算可能な一般均衡モデル(CGEモデル)の開発

▶ ミクロデータに基づく経済分析

- ・家計構造、保有資産分布、消費・貯蓄等の家計行動に関する研究
- ・少子化に関する研究
- ・教育の成果等に関する研究

▶ 社会指標に関する研究

- ・社会指標に関する調査研究

▶ 地域研究

- ・公民連携に関する研究
- ・地域活性化・地域経営に関する研究

▶ 防災・減災、災害復興

- ・防災・減災政策のあり方に関する研究
- ・事業所の震災からの復興過程に関する研究

▶ 国際関係

- ・アジア経済圏のポテンシャルに関する研究
- ・国際競争力強化に資するイノベティブ基盤に関する研究

02 特別プロジェクト

▶ バブル・デフレ研究

バブル発生から崩壊、その後のデフレ発生から克服に取り組んだ四半世紀の経済動向、経済政策を事実即して正確に記述するとともに、点検・評価し、反省・教訓を後世に伝えて今後の政策運営に貢献するため、研究プロジェクト「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」を進め、以下の3つに分けて研究成果をとりまとめました(研究シリーズ全11巻)。

・分析・評価編

対象期間に発生した経済現象の原因と結果のメカニズムを分析するとともに、各種政策に関する内外の議論及び政策の評価を学術的かつ分析的に整理。

・歴史編

1980年代以降の日本経済の状況、諸施策の概要を事実に基づき記述するとともに、関連資料集を作成。更に、同時代の政策/企業経営等に関与した当事者に対するインタビューを行い、オーラル・ヒストリーを作成。

・国際共同研究

内外研究者を対象に研究テーマを公募し、日本のバブル、デフレ、長期停滞現象を分析。また、国際会議を開き、日本の経験から学ぶべき教訓を議論。

03 成果物

▶ 「ディスカッションペーパーシリーズ」

当研究所の研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントをいただき、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

これまで公表されたものは、http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_discus.html で閲覧できます。

▶ 「経済分析シリーズ」

経済社会の重要な問題を実証的に分析した論文を中心に掲載する学術誌です。本誌には、当研究所内外の研究者の投稿を受け、投稿論文の採否は、複数の匿名の査読者の審査を踏まえ、編集委員の助言を得て、編集長である経済社会総合研究所長が決定します。

これまで公表されたものは、<http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun.html> で閲覧できます。

投稿を随時募集しております。投稿要綱は <http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/contribution.html> をご覧ください。

▶ 「Economic & Social Research (ESR)」

内閣府経済財政政策担当部局の施策、経済社会総合研究所の研究成果等に関する情報提供を行う小冊子です。

これまで公表されたものは、<http://www.esri.go.jp/jp/esr/esr.html> で閲覧できます。

本誌のうち「研究レポート」につきましては、投稿を随時募集しております。
 投稿要綱は <http://www.esri.go.jp/jp/esr/kenkyu-report/contribution.html> をご覧ください。

04 国際研究交流

時々の重要な経済政策課題に関し、内外の一流の有識者の出席のもと、国際フォーラム・国際シンポジウムなどを開催しています。特に、NBER(全米経済研究所)の協力を得て、金融、財政等のマクロ経済の諸問題について討議する国際コンファレンスは、平成13年から毎年開催しています。また、内外の高水準の専門性を有する研究者や大学・研究機関などと国際共同研究プロジェクトを行っています。



当研究所では、研究成果を基に一般公開でパネルディスカッションを行うESRI-経済政策フォーラムなどを開催しています。

ESRI-経済政策フォーラム

「ESRI-経済政策フォーラム」とは、当研究所が平成13年より開催している討論会(パネルディスカッション形式)です。同フォーラムは、政策の選択肢で論点が分かれるものをはじめ、時々の経済政策上の重要な問題をテーマに選び、有識者が経済学的な知識を活用して、公開の場で、意見交換を行うもので、①論点を明確化し、②政策形成に資するとともに、③広範な議論を喚起することを目指しています。フォーラムは公開とし、聴衆の一般公募も行います。また、議事としては、基調講演、パネルディスカッションに続き、聴衆も交えたフリーディスカッションを行います。



共同セミナー

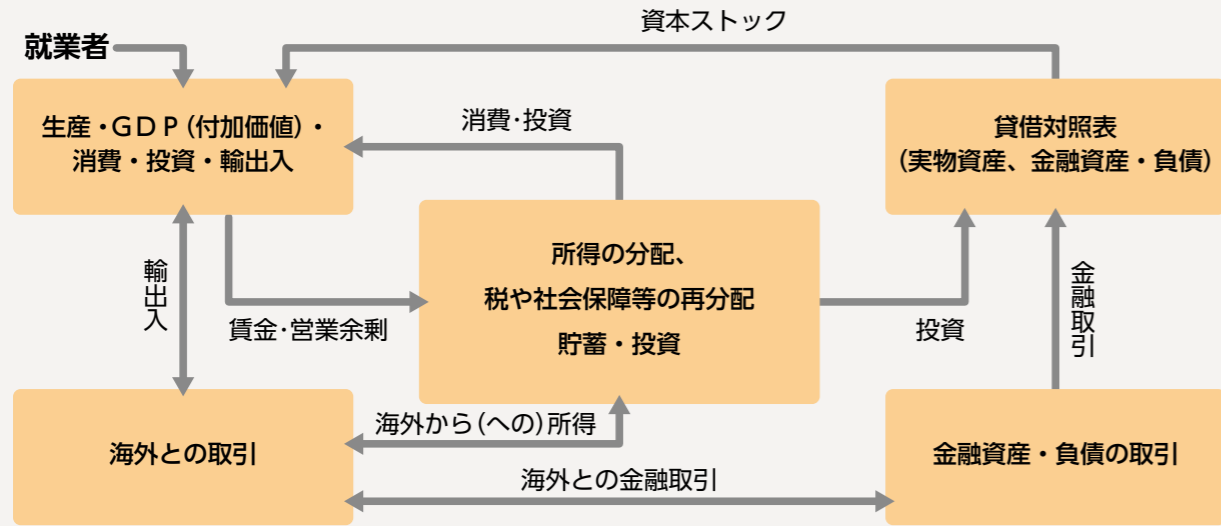
経済の最新動向を点検し、日本経済再生への課題を探るため、経済社会総合研究所(ESRI)、財務省財務総合政策研究所(PRI)、(独)経済産業研究所(RIETI)の3研究所共同によるセミナーを開催しました(平成25年10月17日)。

経済における女性の活躍の推進についてアベノミクスの議論を深めるため、少子化への対応、女性の就業促進及びワーク・ライフ・バランスの分野について、経済社会総合研究所(ESRI)、(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)、(独)経済産業研究所(RIETI)の3研究所共同による「経済における女性の活躍に関する共同セミナー」を開催しました(平成26年3月5日)。



「国民経済計算」(SNA)は、一国の経済全体を示すマクロ経済指標の体系です。当研究所では、様々な経済統計等を活用し、調査・研究を加えながら、毎年(度)及び四半期(QE)の国内総生産(GDP)、所得、消費や投資等の国の経済の規模や活動を測る「ものさし」を作成しています。

国民経済計算(SNA)の体系



SNAは、一国経済全体の循環を、包括的、整合的、かつ国際的に比較可能な形で記録する体系です。具体的には、SNAには、生産にはじまり、分配(企業、政府、個人等の間の所得や移転の受払)、支出(個人や政府の消費、企業や政府の投資等)、資産や負債の蓄積過程及びその結果としてのストックに至るまでが記録されています。現在のわが国SNAは、国連で採択された国際基準(1993SNA)に基づいており、OECD諸国等の世界各国との国際比較が可能です。また、国連では新たに「2008SNA」が採択されておりますが、わが国SNAでは2016

年頃を目途に同基準に移行すべく、現在その対応を進めているところです。当研究所では、各都道府県単位での「県民経済計算」の作成を支援します。また、経済社会活動の一部ですが厳密な意味での「生産活動」ではない(市場経済における生産活動としては評価されない)活動について、SNA本体とは別に「サテライト勘定」を作成しています。この勘定として、「環境経済勘定」(SEEA)等があります。

GDP

GDPとは一定期間にある国で産み出された付加価値合計をいい、その国の経済力を示す代表的指標です。景気動向を把握する指標としても重要なものとなっています。日本経済のその時々々の景気動向を把握する上では、「四半期別GDP速報」(QE: Quarterly Estimates of GDP)が主に用いられます。QEの公表前には、国内のシンクタンクやマーケット関係者の大半が公表値を予想するほど影響度が高い指標です。速報性が求められていますので、その公表は、各四半期終了から原則約1ヵ月半後に行っています。

研修

当研究所では、経済・社会活動の調査分析に必要な知識・技能を習得・向上させ、政策研究の中核を担うべき人材を育成しています。内閣府及び他省庁職員を対象として、計量経済分析、経済理論に関する研修を実施するとともに、外国政府職員等への研修を実施しています。

研修の例

- 計量経済分析研修(入門、実習、個票分析等)
- 経済理論研修(国民経済計算等)
- 技能研修(Excel、経済分析ソフト等)
- 外国政府職員向け研修



景気統計

当研究所では、経済の状況や先行きを敏感に反映する統計を作成しています。これらの統計は景気に対する判断材料として広く用いられており、政府が経済政策を実施していく上での基礎資料となっています。

景気動向指数

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握に資するために作成された総合的な景気指標です。その変化の大きさにより、景気の拡張(または後退)のテンポを把握することができます。

景気基準日付(景気の山と谷)の設定

各景気循環における経済活動の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を設定します。

	谷	山	谷
第11循環	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月
第12循環	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月
第13循環	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月
第14循環	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月
第15循環	平成21年3月	平成24年4月 (暫定)	平成24年11月 (暫定)

企業活動

企業活動に関しては、「機械受注統計調査」、「法人企業景気予測調査」、「企業行動に関するアンケート調査」を実施しています。

▶ 機械受注統計調査

機械等製造業者が受注した設備用機械類について毎月の受注実績及び四半期毎に翌期の受注見通しを調査。設備投資の動向を早期に把握することができます。

▶ 法人企業景気予測調査

国内の約16,000社を対象に企業の景況感や売上高、経常利益、設備投資額などを調査。財務省との共管。

▶ 企業行動に関するアンケート調査

東京、名古屋の証券取引所第1部及び第2部上場の企業を対象に、今後の景気や業界需要の動向の見通しを把握するため、経済成長率や設備投資の動向、採算円レートなどを調査。

消費動向

消費動向については、「消費動向調査」を実施しています。消費者の意識、物価の見通し、サービス等の支出予定、主要耐久消費財等の保有状況・買替え状況を迅速に把握するものです。また、消費活動を測るための指標として消費者態度指数を作成しています。

当研究所が作成する重要な指標一覧

統計名	公表頻度
国民経済計算確報	年1回おおむね12月
四半期別GDP速報(QE)	毎四半期2回(1次、2次)
民間企業資本ストック速報	毎四半期
民間企業資本ストック年報	年1回おおむね3月
県民経済計算	年1回おおむね6月
景気動向指数	毎月2回(速報、改訂状況)
機械受注統計調査(実績)	毎月
機械受注統計調査(見通し)	毎四半期(3、6、9、12月実績と同時)
法人企業景気予測調査	毎四半期(6、9、12、3月)
企業行動に関するアンケート調査	年1回おおむね2月
消費動向調査	毎月